

◆入札に参加するための要件及び落札者の決定方法等については以下のとおりです。

1 入札参加資格等に関する事項（入札に参加する者は、以下の要件を満たす必要があります。）

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 「佐賀県建設工事等請負・委託契約に係る指名停止等の措置要領」による指名停止を、本業務の入札参加資格確認申請書提出期限日から開札の日までの間受けていない者であること。
- (3) 本業務の入札参加届（様式第2号）提出期限日の6か月前から開札の日までの間に、金融機関等において、不渡り手形等を出していない者であること。
- (4) 本業務の開札の日までに、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、公告に掲載している入札参加資格の決定を受けた者を除きます。
- (4) 本業務の開札の日までに、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく更生又は再生手続きの申立がなされた者でないこと。ただし、更生又は再生計画の認可が決定されたもので、入札参加資格審査申請書を再度提出し、公告に掲載している入札参加資格の決定を受けた者を除きます。
- (5) 本業務の他の入札参加資格確認申請者と資本又は人事面において強い関連がある者でないこと。
「資本又は人事面において強い関連がある者」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
ア 法人税法施行令第4条第2項及び第4項に該当する者（会社）。
イ 一方の会社の役員（株式会社の取締役、委員会設置会社の執行役、持株会社の業務を執行する社員及び法人格のある組合等の理事に限る。）が、他の会社の役員を現に兼ねている会社。
ウ 一方の会社の役員の配偶者及び親子関係にある者が、現に他の会社の役員の職にある会社。
- (6) 佐賀県暴力団排除条例（平成23年佐賀県条例第28号）第2条第4号に規定する暴力団等でないこと。

「佐賀県暴力団排除条例（平成23年佐賀県条例第28号）第2条第4号に規定する暴力団等」とは、次のいずれかに該当する者をいいます。
ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
イ 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。）
ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
ク 役員等（法人にあっては役員、支配人、営業所長その他これらと同等以上の支配力を有する者、法人格を有しない団体にあっては代表者及びこれと同等以上の支配力を有する者、個人（営業を営む者に限る。以下同じ。）にあっては当該個人以外の者で営業所を代表するものをいう。）にイからキまでに掲げる者がいる法人その他の団体又は個人
ケ イからキまでに掲げる者がその経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人

2 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
佐賀県財務規則（平成4年佐賀県規則第35号）第103条第3項第2号の規定により免除します。
- (2) 契約保証金
佐賀県財務規則第115条第3項第3号の規定により免除します。

3 書面提出資料の送付方法等

- (1) 書面提出資料については、公告に掲載している受付期間内に、書留郵便等により配達記録が残る方法で提出先に到達したものに限り、封筒には、「発注機関名」、「業務名」及び「業務実績等資料在中」と朱書きしてください。
また、持参での受付は行いません。
なお、提出資料に不備があった場合、受付締切日時までに到達しなかった場合は、資格審査の際「入札参加資格無し」となるので注意してください。
- (2) 「実績を証する書類」及び「資格等を証する書類」について、同じ内容で資料を提出する場合は、各様式ごとに添付資料として提出する必要はありません。
- (3) 公告に記載している重複発注（所謂取り抜け）案件に複数案件の参加申請をする場合の取り扱いについて

全て同じ内容で資料を提出する場合は、「実績を証する書類」及び「資格等を証する書類」については、各案件ごとに提出する必要はありません。ただし、「入札参加資格確認申請書」と「各提出調書（様式等）」については、参加する全ての案件で提出してください。

この場合においては、入札参加資格確認申請書下欄に「実績を証する書類」などの添付資料の添付先の業務名を記入してください。

記載例：「実績を証する書類等」は、〇〇〇〇第□□□□□□□-△△△号×××××委託
に添付
なお、「実績を証する書類」などの添付資料については、業務番号の一番若い案件に添付してください。

4 入札参加資格の確認について

提出資料の締切後に実施する資格審査により入札参加資格を確認し、公告に掲載している期限までに電子入札システムにより入札参加資格確認の通知をします。

よって、本業務の入札に参加できる者は、入札参加資格確認通知書で入札参加資格有りの通知を受けた者に限ります。

入札参加資格が無いと通知された場合、入札参加資格が無いと認めた理由について説明を求めることができます。

なお、説明を求める場合は、公告に記載している期限までにその旨を記載した書面を提出してください。

5 落札者の決定方法等

- (1) 予定価格の制限の範囲内の価格で「佐賀県建設関連業務委託最低制限価格制度事務処理要領」の規定による最低制限価格以上の価格をもって有効な入札をした者のうち、最低の価格をもって入札をした者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、電子入札システムの電子くじにより、落札者を定めます。

6 その他

- (1) 電子入札システムに登録した入札参加資格確認申請書ファイルにおいて、参加意思が不明確な場合は、入札参加資格確認申請書の受付ができません。

（入札参加資格確認申請書の受付ができない主な事例）
○入札参加資格確認申請書の記載内容の不備。
・住所、会社名、代表者名の誤り、記入漏れ
・委託案件名の誤り、記入漏れ
○登録ファイルが入札参加資格確認申請書でない場合。

- (2) 入札参加資格確認申請書は、公告に添付された様式を使用してください。
また、書式の変更等（ファイル形式の変更を含む。）は行わないでください。

- (3) この入札は、佐賀県建設工事等入札心得（電子入札用）に定める条項を準用し適用するものとします。ただし、入札心得10（契約の保証）については、「2 入札保証金及び契約保証金」に記載のとおりです。
- (4) 入札書を提出する前に、入札を辞退することとした場合は、佐賀県電子入札システムにより辞退届を提出してください。
なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の入札参加に不利益な扱いを受けることはありません。
- (5) 作業管理者の兼任については、「佐賀県発注工事における現場代理人の取扱い」が適用されます。
- (6) 建設工事に係る資材の再資源化に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源が義務付けられた業務委託の場合は、入札に際しては、分別解体等の方法、解体工事に要する費用等について設計図書等に記載された処理方法等により積算した上で入札してください。また、落札者は落札決定後に分別解体の方法等を契約書に記載するために発注者と協議を行ってください。
- (7) 前金払 無
- (8) 部分払 有
- (9) 本公告の記載内容に係る疑義（設計内容に係る疑義を含む。）については、公告している機関へ問い合わせください。
また、落札決定後（中止した場合を含む。）の疑義については、発注機関へ問い合わせください。
なお、入札心得13「異議の申立」には、「入札をした者は、入札後、この心得及び仕様書等についての不明を理由として異議を申し立てることはできない。」と定められています。
そのため、仕様書等について不明があった場合は、公告に記載している質問期限までに必ず質問をしてください。
- (10) 入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取止めることがあります。
なお、落札決定後においても、公正な入札が確保されなかったと認められるときは、落札決定を取り消すことがあります。
- (11) 「入札心得（電子入札用）」及び「電子入札システム取扱要領」については、佐賀県ホームページのトップ画面の右にある<入札>をクリックし、<電子入札>ショートカットから、「佐賀県電子入札システム専用ホームページ」内の「利用規約」に掲載していますので、必ず確認してください。